

令和4年 知立市議会 9月定例会 市民福祉委員会報告

開催日：令和4年9月22日（木）



委員構成【委員長】那須幸子【副委員長】神谷定雄
【委員】小林昭式、杉浦弘一、嶋田義雄、岩城道雄、中島孝之

令和4年 知立市議会 9月定例会 予算・決算委員会市民福祉分科会で 審議した議案等

議案第61号	令和4年度知立市一般会計補正予算（第7号）
議案第62号	令和4年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
議案第63号	令和4年度知立市介護保険特別会計補正予算（第1号）
議案第64号	令和4年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
認定1号	令和3年度知立市一般会計歳入歳出決算認定について
認定2号	令和3年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定4号	令和3年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定5号	令和3年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

令和4年度知立市一般会計補正予算（第7号） 電子クーポン事業について

【事業概要】

コロナ禍における原油価格・物価高騰に対する市民・市内事業者を支援するため、知立市在住の知立市LINE公式アカウント登録者に、クーポン事業参加店舗で利用できる総額1億円のクーポンを発信する。参加店舗にはクーポンの割引分を補助金として交付する。

委員質問

9月に実施している「まんぷくーぽん」の現時点での実績と今後の見込みは。

当局答弁

9月は飲食店約80店舗を対象にしたクーポン事業を実施している。今週末（9月24日）までで1,100万円程度利用実績があり、9月末で2,000万円弱の見込み。

委員質問

現時点の実績は1,000万円ということだが、次の予算額は10倍の1億円である。具体的な事業の内容は。

当局答弁

1月からのクーポン事業は物販の事業者を対象にする。対象店舗を150店舗程度集めたい。現在の「まんぷくーぽん」は1,000円に対して300円割引、3,000円に対して、1,200円割引の2パターンからどちらかを店舗が選択する形。金額は1,000円、3,000円、5,000円ぐらいの金額設定で検討をしている。

委員質問

今回のクーポン事業は予算的に余裕があると思うが、事業延長の予定は。

当局答弁

7,400万円の予算のうち9月1か月間で執行見込みは2,000万円程度。10月1日から30日まで1か月間事業を延長する見込み。

令和4年度知立市一般会計補正予算（第7号） 商工業活性化補助事業について

【事業立案の背景】

コロナ禍における市内事業者を支援するため、事業者が経営の合理化、効率化又は拡充のために事業所等の新築、改修又は機械等の新規購入等を行った場合に、1事業者50万円を限度に補助金を交付する。

委員質問

商工業活性化補助事業費について、予算を超える申請があった場合どうするのか。

当局答弁

当初予算で10件分500万円を計上。このうち476万円分は8月中旬で交付決定済み。増額分の申請見込みについて申請の事前確認を行う商工会とも協議した上で30件分を計上。おおむね予算内で収まる見込み。

令和3年度知立市一般会計歳入歳出決算認定 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業

【事業立案の背景】

新型コロナウイルス感染症による死亡者や重傷者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ることを目的として、「予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律」に基づき実施した。

委員質問

1回目から3回目までの年代別の接種率は。

当局答弁

65歳以上の1回目は、92.68%、2回目は、92.02%、3回目は82.3%、5歳から11歳の1回目は、12.25%、2回目は、0.34%でした。

委員質問

低年齢層のワクチン接種を勧めようとしたか。進めようとしたが進めなかったのか。接種率が低い状況。今後、ワクチン接種を推進していくうえで、改善すべきではないか。

当局答弁

知立に限らず、全国的に同じような傾向である。若い世代は、副反応を不安視して、接種率が低いのだと思われる。令和3年度は未接種者への個別通知発送、令和4年度に入ってから3回目接種してもらうよう周知啓発した。3回目の接種率は、9月16日現在、知立は60.2%、愛知県では、61.75%であり、特段低いとは言えない。

委員質問

若い世代の接種券の配布はいつごろか。

当局答弁

12歳から64歳の基礎疾患等を除く接種券の一斉発送は、令和3年7月9日、30代の医療機関の予約開始日は、8月25日、20代の医療機関の予約開始日は、9月1日である。

委員質問

若い世代の接種率があがらない原因は何か。

当局答弁

副反応による敬遠が想定される。

委員質問

副反応以外の原因があるのではないか。自分が予約をとった際に昼間時の時間帯が多かった。若い世代が働いており、土日や平日夜の予約が取れないため、接種率が下がる大きな原因ではないか。

当局答弁

若い世代が接種しやすいよう9月、10月には平日夜や土日含め接種できるようにしていた。

令和3年度知立市一般会計歳入歳出決算認定 農業振興地域整備計画見直し事業

【目的】

市街化編入や企業誘致の計画により、本市の農業を取り巻く環境は変化し、農用地の減少が見込まれるなか、総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる、地域や土地利用の方向を定める、農業振興地域整備計画について見直しを行い、必要な施策を計画的に推進する。

事業内容

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、おおむね5年ごとに行うとされている基礎調査の結果や、愛知県農業振興地域整備基本方針に従い、農業振興地域整備計画を変更した。

委員質問

農業振興地域については「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、総合的に、農業の振興を図ることが必要であると認められる地域や、土地利用の方向を定める、農業振興地域整備計画についての見直し行うとあるが、具体的にどのような見直し計画を立てたのか。

当局答弁

主な見直しの内容としては、令和2年度に改定のあった「知立市都市計画マスタープラン」との整合性を図りながら、10年後となる令和13年度目標の農業振興地域内の利用区分ごとの、10年後の目標値の見直しを行った。農用地については、10年後の目標値は、産業促進拠点の整備等を加味したため、推計85ヘクタールの減少となった。また、今回の改定においては、今後も農用地として保全管理することが困難であると認められる、「集落等介在地」に該当する農地と、平成28年から工事が始まった「都市計画道路花園里線」部分の2箇所を農用地区域から除外した。

委員質問

産業促進地域が企業誘致され、工場等が建設された際には地域で収穫された米や野菜を、地元企業の社員食堂等で使用することに対し、一部助成するなどの施策は、地産地消への誘導策として有効と考えるが、どのように考えているか。

当局答弁

現在、企業誘致の相談がある企業に対し、地元の農産物などを食堂で使用するなど、農業振興に理解してもらおうよう企業立地推進課からもお願いしている。企業も地元貢献を重視しており、その中で地元の食材利用も検討いただけるものと期待している。また、企業誘致に伴い、農業者への支援の重要性は認識しているが、「みどりの食料システム法」に基づく国の基本方針が示されていたところで、持続可能な農業生産に取り組んでもらえる農業者に対する支援が重要であると考えている。よって、地元食材の利用に対する特定の企業に限定した助成をする考えはない。



ご清聴ありがとうございました。

知立市議会市民福祉委員会 委員一同

